

神奈川県保健医療計画 進捗状況評価調書

<項目>

第7章 保健・医療・福祉をつなぐしくみづくりの推進

第1節 高齢者対策

とりまとめ担当課：保健福祉局福祉部高齢福祉課

1 課題に対する平成27年度の実績

	<p>(1) 地域包括ケアの推進</p> <p>→地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する総合相談支援を実施（1,159,569件）</p> <p>→地域包括ケア会議を開催（全県域2回、保健福祉事務所圏域7回）</p> <p>→多職種間の円滑な連携を支援する専門職を派遣（市町村等15人）</p> <p>→地域支援事業の「在宅医療・介護連携推進事業」を円滑に推進することを目的に市町村等担当者との意見交換を行う情報交換会を開催（1回）</p> <p>→地域包括支援センター職員研修を実施（初任者82人、現任者110人）</p>
	<p>(2) 総合的な認知症対策の推進</p> <p>→認知症サポーターを養成（3月末現在：369,774人）</p> <p>→サポーター養成における取組みとして、企業や団体に対する出前講座を開催（54回）</p> <p>→かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医養成研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施（修了者：かかりつけ医 累計2,207人、サポート医 累計172人、病院勤務の医療従事者 累計2,060人）</p>
	<p>(3) 介護を予防するための取組みの推進</p> <p>→市町村による介護予防事業及び介護事業者による介護予防サービスを実施</p> <p>→介護予防・認知症予防支援事業を実施し、認知症のリスクを軽減するための運動「コグニサイズ」を全市町村で展開するとともに、市町村職員、民間事業者等に対して指導者養成研修会を実施</p> <p>→介護予防従事者研修を実施（修了者520人）</p> <p>→リハビリテーション専門職等介護予防指導研修事業を開始（受講者105名）</p>
	<p>(4) サービス提供基盤の整備</p> <p>→13市町において定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所を指定</p> <p>→特別養護老人ホームなどの介護保険施設を整備（特養：累計34,261床）</p>

(5) 高齢者救急	
	→高齢者救急に伴う、いわゆる「出口問題」については、救命救急センターで急性期を脱した患者の受け皿となる病床の整備を進めるため、急性期病床等から回復期病床等への転換を促進するための施設整備の助成を実施した。
(6) 在宅医療（再掲）	
	第1章第6節在宅医療 参照

2 参考指標の推移

取組 区分	指標 区分	指標名	単位	神奈川県			出典等
				H25年度	H26年度	H27年度	

3 課題ごとの進捗状況の評価

(1) 地域包括ケアの推進

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおいては、総合相談支援などを着実に実施した。 ・県は、地域包括ケア会議の開催や専門職の派遣、情報交換会の実施などにより市町村を支援し、地域包括ケアの推進を図った。
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおける取組みに加え、県による市町村支援の体制が整い、比較的順調に進捗している。
今後の取組み の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅医療体制の充実や医療と介護の連携をはじめ、地域包括ケアのさらなる推進を図る。

(2) 総合的な認知症対策の推進

評価	A ・ (B) ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターの養成や各種研修の実施などにより、認知症に関する理解の普及促進を図った。 ・認知症初期集中支援チーム員研修や認知症サポート医養成研修への受講者派遣等により、市町村の事業実施のための支援を図った。
評価理由	<p>市町村、地域包括支援センター職員等の認知症初期集中支援チーム員研修への派遣や、認知症サポート医養成研修受講者の増加により、認知症に関する医療と介護の連携が進むなど、比較的順調に進捗している。</p> <p>認知症初期集中支援推進事業の実施市町村は平成27年度に7市となった。</p>

今後の取組みの方向性	・さらなる連携強化を図るとともに、市町村による認知症施策の推進を支援する。
------------	---------------------------------------

(3) 介護を予防するための取組みの推進

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による介護予防事業の取組みを支援するとともに、介護事業者による介護予防サービスも着実に実施された。 ・認知症のリスクを軽減するための運動「コグニサイズ」の実施について、市町村や民間事業者等に協力の働きかけを行い、市町村事業、民間事業者や自主グループによる教室など数多く行われた。 ・市町村事業である「地域リハビリテーション活動支援事業」の円滑な実施を支援するために、リハビリテーション専門職等介護予防指導研修事業を開始した。
評価理由	地域における介護予防の取組みは定着しつつあり、比較的順調に進捗している。
今後の取組みの方向性	・平成 27 年度以降、介護予防通所介護、介護予防訪問介護のサービスが地域支援事業へと順次移行しており、市町村の円滑な移行に向けて支援する。

(4) サービス提供基盤の整備

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	・特別養護老人ホームなどの介護保険施設が整備され、また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの新しい介護保険サービスも徐々に導入されている。
評価理由	特別養護老人ホームの整備が概ね予定どおりに進捗するなど、比較的順調に進捗している。
今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅生活を継続するためのサービスの整備をさらに促進する。 ・地域の実情や在宅サービスの充実の進捗を勘案しながら、施設整備を行う。

(5) 高齢者救急

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	・急性期病床等から回復期病床等への転換を促進するための施設整備の助成を実施し、平成 27 年度において 91 床の回復期病床等への転換が図られた。
評価理由	・救命救急センターで急性期を脱した高齢者の受け皿となる回復期病床等が増加したことから救命救急センター機能の強化につながった。
今後の取組みの方向性	・平成 27 年度に引続き、高齢者救急に伴う“出口問題”を解消するため、急性期病床等から回復期病床等への転換を促進するための施設整備の助成を推進

	する。
--	-----

(6) 在宅医療（再掲）

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	第1章第6節在宅医療 参照
評価理由	・在宅医療の課題については、数値目標を5項目中5項目で達成するなど、課題解決に向けて比較的順調に進捗している。
今後の取組みの方向性	第1章第6節在宅医療 参照

4 総合評価

評価	評価理由
B	認知症サポート医の養成や、急性期病床等から回復期病床等への転換を促進するための施設整備の助成の実施など、各課題に対する取組みは概ね順調に進捗している。

5 特記事項

--